



法人企業景気予測調査結果 (令和2年4～6月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
調査結果概要	2
1. 景況判断	3
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和2年6月11日

財務省中国財務局

山口財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 成相(なりあい)
TEL:(083) 922 - 2190 (代)
FAX:(083) 925 - 1325
URL: <http://chugoku.mof.go.jp/yamaguchi/index.htm>



山口財務事務所の

ホームページ

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和2年5月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和2年4月から6月(または6月末)の現状(見込み)
令和2年7月から9月(または9月末)の見通し
令和2年10月から12月(または12月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和元年度の実績、令和2年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	36社	78社	28社	29社	57社	114社
回答企業数	35社	66社	27社	26社	48社	101社
回答率	97.2%	84.6%	96.4%	89.7%	84.2%	88.6%

- (注)・大企業 : 資本金10億円以上
・中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
・中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和2年1月から3月期)の予測を指す。

調査結果概要

1. 景況判断 ～「下降」超幅が拡大～

- ・ 現状(令和2年4月から6月期)の景況判断 BSI は▲52.5%ポイントと「下降」超幅が拡大している。
- ・ 先行きは、翌期は「下降」超幅が縮小し、翌々期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益 ～令和2年度は、減収減益の見込み～

- ・ 売上高は、製造業、非製造業ともに減収となることから、▲7.8%の減収見込みとなっている。
- ・ 経常利益は、製造業、非製造業ともに減益となることから、▲27.5%の減益見込みとなっている。

3. 設備投資 ～令和2年度は、増加の見込み～

- ・ 設備投資は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、9.7%の増加見込みとなっている。

4. 雇用 ～「不足気味」超幅が縮小～

- ・ 現状(令和2年6月末)の従業員数判断 BSI は 12.2%ポイントで、前期(令和2年3月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・ 先行きは、翌期、翌々期ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和2年4月から6月期)の景況判断BSIは▲52.5%ポイントで、前期(令和2年1月から3月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲60.0%ポイント、非製造業は▲48.5%ポイントといずれも「下降」超幅が拡大している。
- ・ 規模別にみると、大企業は▲63.0%ポイントと「下降」超幅が拡大し、中堅企業は▲42.3%ポイントと「下降」超に転じ、中小企業は▲52.1%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

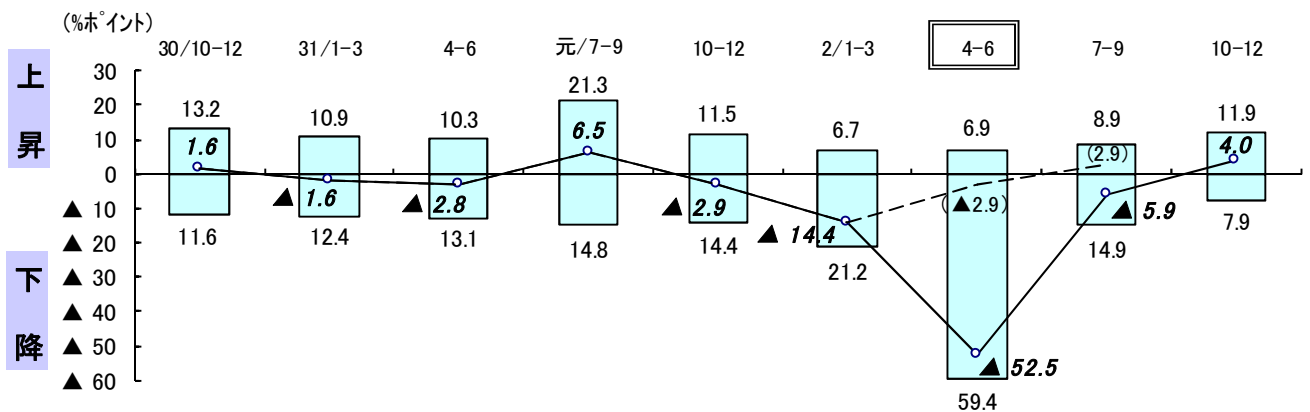
- ・ 翌期(令和2年7月から9月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「上昇」と「下降」が拮抗し、非製造業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業は「上昇」と「下降」が拮抗し、中堅企業、中小企業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和2年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

・ 全産業

点線及び()は前回[令和2年1月から3月期]調査時予測
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

・ 業種別・規模別

(%ポイント)

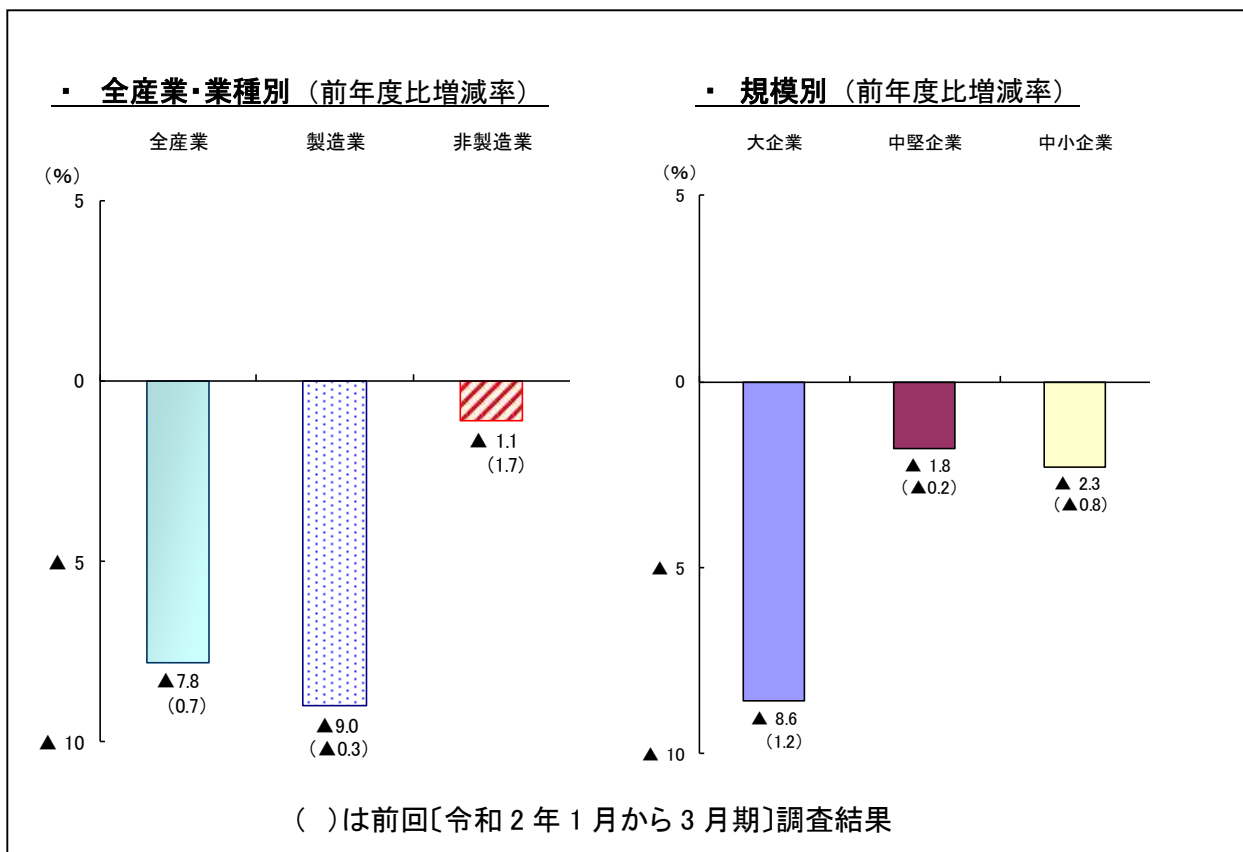
区分	前回(2/1-3)調査時予測		今回調査				
	現状判断	2/4-6見通し	2/4-6		7-9	10-12	
			現状判断	変化幅	見通し	見通し	
全産業	▲14.4	▲2.9	▲52.5	▲38.1	▲5.9	4.0	
業種	製造業	▲20.0	▲2.5	▲60.0	▲40.0	0.0	2.9
	非製造業	▲10.9	▲3.1	▲48.5	▲37.6	▲9.1	4.5
規模	大企業	▲21.4	▲3.6	▲63.0	▲41.6	0.0	▲3.7
	中堅企業	4.3	4.3	▲42.3	▲46.6	▲19.2	0.0
	中小企業	▲18.9	▲5.7	▲52.1	▲33.2	▲2.1	10.4

2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 64 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

○ 令和2年度の売上高は、前年度比▲7.8%の減収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、食料品などで増収となるものの、石油・石炭、化学などで減収となることから、全体としては▲9.0%の減収見込みとなっている。非製造業は、建設などで減収となることから、全体としては▲1.1%の減収見込みとなっている。



<参考>

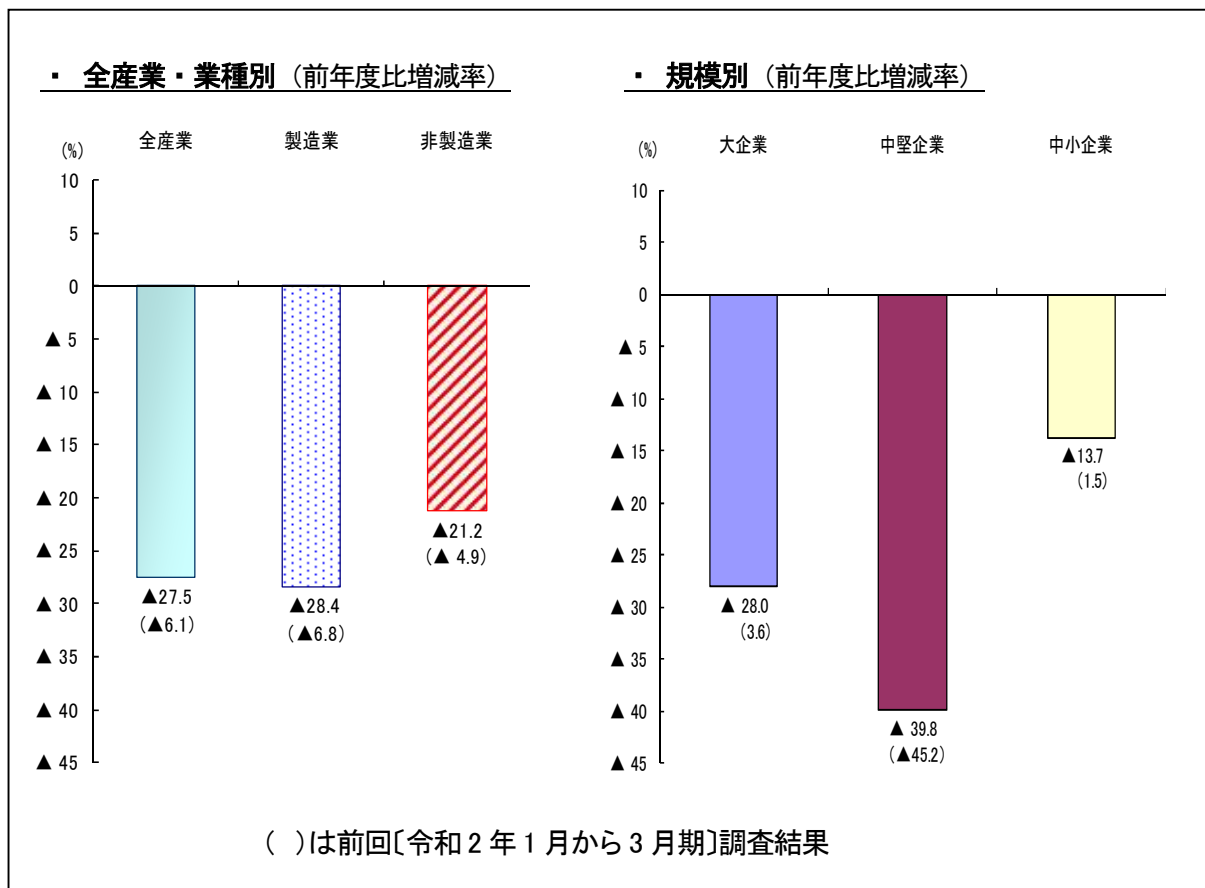
(前年度比増減率、単位：%)

	令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業
全産業	[▲7.8]		[▲1.1]
	▲7.8	▲9.0	▲1.1
大企業	[▲8.6]		[0.0]
	▲8.6	▲9.3	0.0
中堅企業	[▲1.8]		[▲1.8]
	▲1.8	▲1.9	▲1.8
中小企業	▲2.3	▲2.6	▲2.2

[] 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(2) 経常利益(回答企業数 62 社:電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

- 令和2年度の経常利益は、前年度比▲27.5%の減益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、鉄鋼などで増益となるものの、化学、情報通信機械などで減益となることから、全体としては▲28.4%の減益見込みとなっている。非製造業は、学術研究・専門・技術サービスなどで減益となることから、全体としては▲21.2%の減益見込みとなっている。



<参考>

(前年度比増減率、単位:%)

	令和2年度		
		製造業	非製造業
全産業	[▲24.2]		[▲18.1]
	▲27.5	▲28.4	▲21.2
大企業	[▲24.1]		[▲15.4]
	▲28.0	▲29.8	0.2
中堅企業	[▲39.6]		[▲41.9]
	▲39.8	▲1.4	▲42.3
中小企業	▲13.7	▲12.2	▲17.7

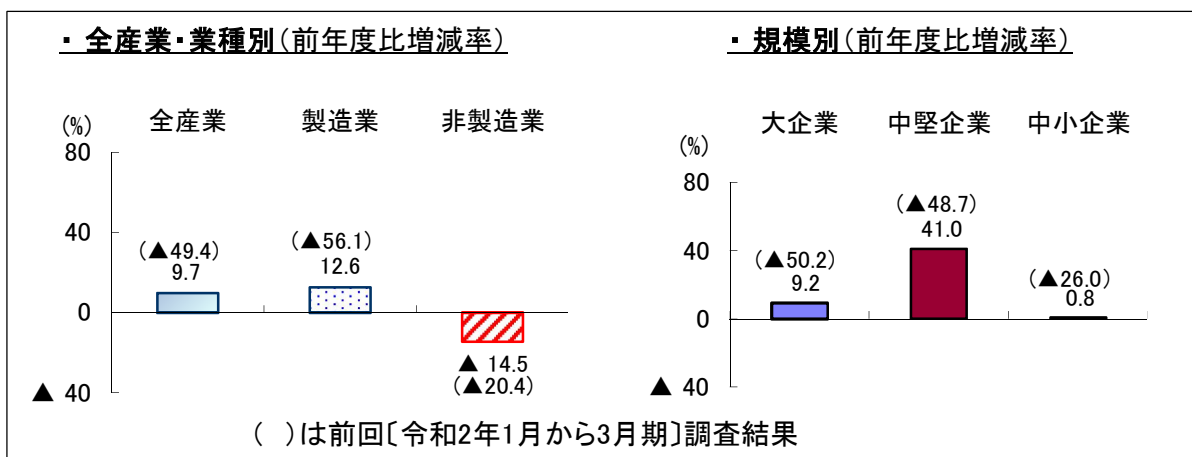
[] 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

3. 設備投資（回答企業数73社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

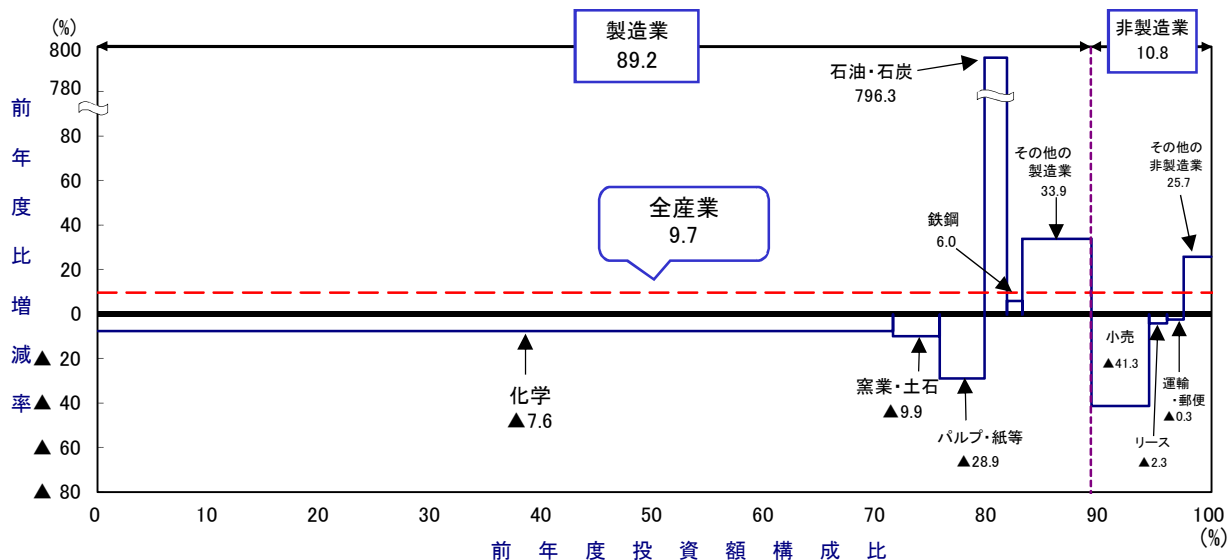
○ 令和2年度の設備投資計画は、前年度比9.7%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、化学などで減少するものの、石油・石炭、食料品などで増加することから、全体としては12.6%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少することから、全体としては▲14.5%の減少見込みとなっている。

・ 規模別にみると、大企業(9.2%)、中堅企業(41.0%)、中小企業(0.8%)といずれも増加見込みとなっている。



・ 主要業種別 設備投資状況(令和2年度)



<参考>

(前年度比増減率、単位:%)

	令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業
全産業	9.1	12.0	▲13.5
	9.7	12.6	▲14.5
大企業	8.5	12.1	▲44.5
	9.2	12.7	▲42.5
中堅企業	18.7	262.1	4.6
	41.0	262.1	25.4
中小企業	19.1	▲37.9	40.5
	0.8	▲36.8	14.6

() 書は土地購入額及びソフトウェア投資額を含む

4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状（令和2年6月末）の従業員数判断BSI（回答企業数82社）は12.2%ポイントで、前期（令和2年3月末）に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は▲10.3%ポイントと「過剰気味」超に転じており、非製造業は24.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

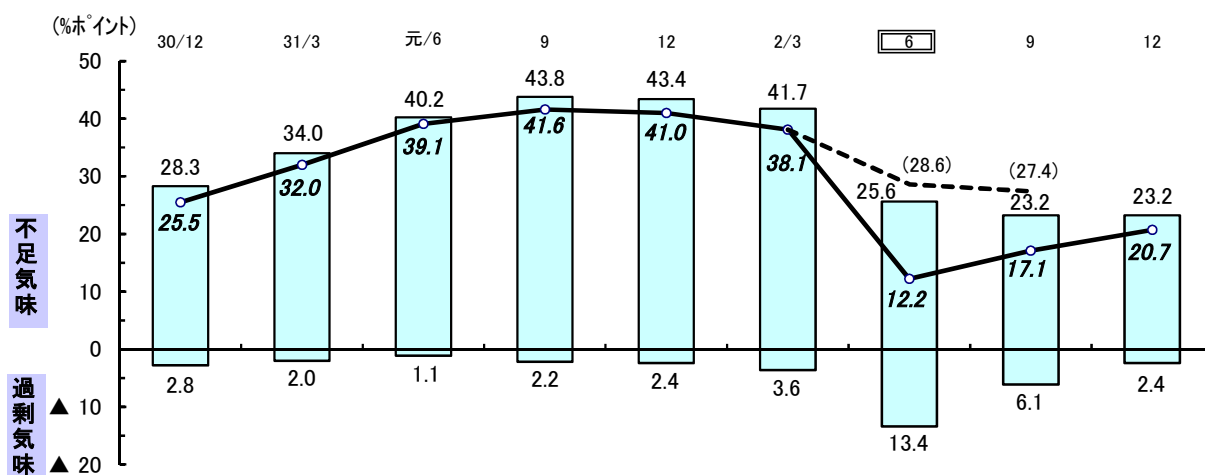
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移（臨時・パート含む）（原数値）
 （BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

・全産業（期末判断）

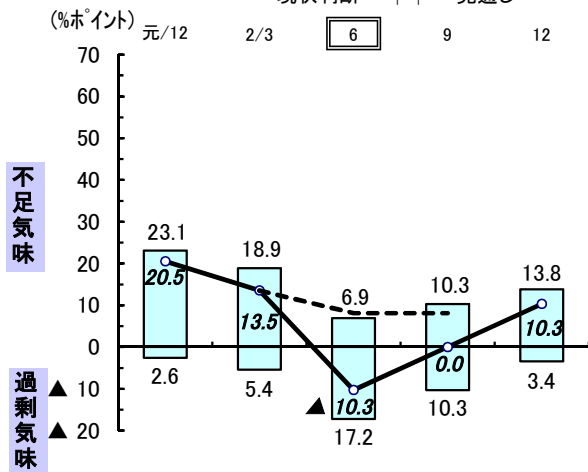
点線及び（ ）は前回〔令和2年1月から3月期〕調査時予測

現状判断 ← | → 見通し



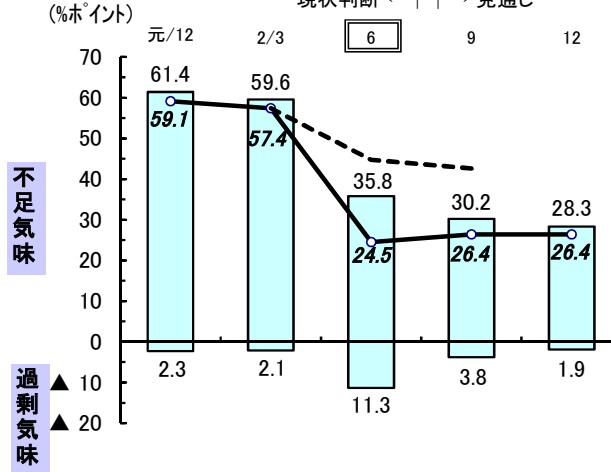
・製造業（期末判断）

現状判断 ← | → 見通し



・非製造業（期末判断）

現状判断 ← | → 見通し



（注）計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 判断調査BSI表(原数値)

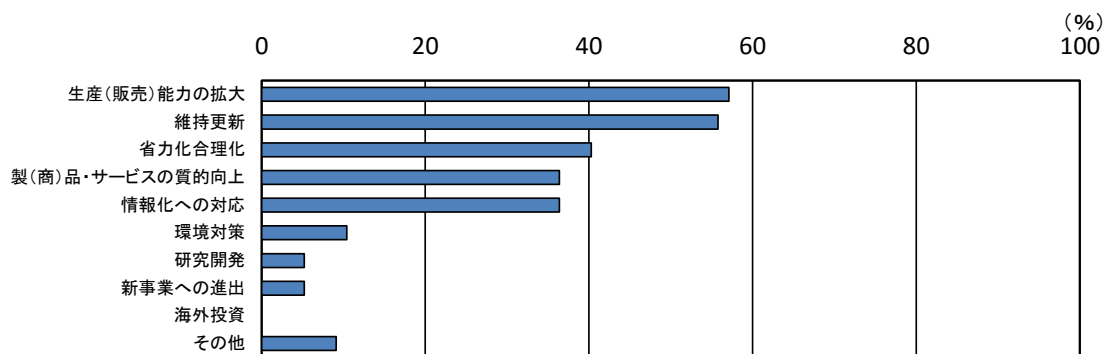
(単位：%ポイント)

		全産業								
		製造業			非製造業					
		2年 4~6 現状	7~9 見通し	10~12 見通し	2年 4~6 現状	7~9 見通し	10~12 見通し	2年 4~6 現状	7~9 見通し	10~12 見通し
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 52.5	▲ 5.9	4.0	▲ 60.0	0.0	2.9	▲ 48.5	▲ 9.1	4.5
	大企業	▲ 63.0	0.0	▲ 3.7	▲ 77.8	5.6	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 11.1	11.1
	中堅企業	▲ 42.3	▲ 19.2	0.0	16.7	▲ 33.3	16.7	▲ 60.0	▲ 15.0	▲ 5.0
	中小企業	▲ 52.1	▲ 2.1	10.4	▲ 72.7	9.1	18.2	▲ 45.9	▲ 5.4	8.1
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 77.9	▲ 37.7	▲ 13.0	▲ 75.0	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 79.6	▲ 46.9	▲ 12.2
	大企業	▲ 79.2	▲ 8.3	0.0	▲ 68.8	0.0	▲ 12.5	▲ 100.0	▲ 25.0	25.0
	中堅企業	▲ 73.7	▲ 63.2	▲ 31.6	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 40.0	▲ 78.6	▲ 57.1	▲ 28.6
	中小企業	▲ 79.4	▲ 44.1	▲ 11.8	▲ 100.0	▲ 28.6	0.0	▲ 74.1	▲ 48.1	▲ 14.8
※ ③ 生産・販売などのための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	0.0	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 17.2	▲ 13.8	▲ 6.9	10.6	4.3	2.1
	大企業	▲ 13.6	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 6.3	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	20.0	20.0	15.0	16.7	16.7	16.7	21.4	21.4	14.3
	中小企業	▲ 2.9	▲ 11.8	▲ 8.8	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	7.4	▲ 3.7	▲ 3.7
※ ④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	12.2	17.1	20.7	▲ 10.3	0.0	10.3	24.5	26.4	26.4
	大企業	▲ 4.2	0.0	8.3	▲ 18.8	▲ 12.5	0.0	25.0	25.0	25.0
	中堅企業	19.0	19.0	19.0	16.7	16.7	16.7	20.0	20.0	20.0
	中小企業	18.9	27.0	29.7	▲ 14.3	14.3	28.6	26.7	30.0	30.0

・ BSI表の例：①貴社の景況 = 直前の四半期に比べて「上昇」と回答した企業の割合(%) - 「下降」と回答した企業の割合(%)
 ・ ※は期末判断項目

2. 今年度における設備投資のスタンス

※10項目中3項目以内の複数回答による回答した企業の構成比。



3. 今年度における資金調達方法

※10項目中3項目以内の複数回答による回答した企業の構成比。金融業・保険業を除く。

